

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	ワッセナー・アレンジメント(WA)分担金	担当部署	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度	担当課室	不拡散・科学原子力課	課長 實生 泰介			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－1 国際機関を通じた政務および安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ワッセナー・アレンジメント(WA)は、通常兵器及び関連汎用品・技術の過度の移動と蓄積を防止するための国際輸出管理レジームであり、欧米諸国を中心に約40か国が参加している。我が国としてもWA参加国に求められる分担金を負担することによりWAの目的達成に貢献することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年ワッセナー・アレンジメントの重要性はますます高まっており、即時かつ的確な情報交換を行うためのオンラインシステムの維持・管理・改善等、事務局の業務量が増大しつつある。更に、効果的な輸出管理の為に、ワッセナー・アレンジメント参加国のみでは十分に対応できないとの認識の下、ワッセナー・アレンジメント事務局を中心とする非参加国へのアウトリーチ活動が積極的に行われている。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	40	38	28	30	29
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	40	38	28	30	29	
	執行額	40	38	28			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	WA専門家会合では、各参加国からの提案に基づき、規制リストの見直し・改訂を行っているところ、我が国の提案について参加国のコンセンサスを達成する。	成果実績	提案数	7(8)	5(10)	8(11)	9(11)
		達成度	%	88	50	73	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	主な会合を計7回(総会(1回)、一般作業部会(2回)、専門家会合(3回)、執行官会議(1回))を実施した。	活動実績 (当初見込み)	回数	主な会合を7回実施	主な会合を7回実施 (7回)	主な会合を7回実施 (7回)	— (7回)
単位当たりコスト	約403万円(2822万2千円/7回)	算出根拠	平成23年度のWA分担金(2822万2千円)を主な会合の回数(7回)で割ったもの。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際機関分担金	30	29				
	計	30	29				

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		通常兵器及び機微な関連汎用品・技術の過度の移転と蓄積を防止することは国際社会の平和と安定を確保する上で極めて重要であり、国として対応する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		23年度においては、我が国がWA専門家会合の議長を務めており、前年度に比べ達成度は向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	支出先・使途については、年次報告書等を精査し十分に把握。WAは職員13名と事務局が小規模であり、また一般予算に占める人件費割合が約8割を占めるなど、特殊な事情を抱えているが、国際機関の財政規律を維持する観点から、我が国としては、唯一増額案件である事務局職員昇格等に伴う増額に対応するべく、設備管理費及び一般経費において大幅な削減を実現した。			
予算監視・効率化チームの所見				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		50	平成23年行政事業レビュー	
			41	